

付加価値会計の総合的研究

研究代表 水 野 一 郎

1 研究組織メンバー

水野一郎（関西大学教授，研究代表者），梶浦昭友（関西学院大学教授），大原昌明（北星学園大学教授），向山敦夫（大阪市立大学教授），國部克彦（神戸大学教授），富増和彦（愛知大学教授），唐楽寧（聖泉大学教授），吉城唯史（阪南大学教授），西村重富（大阪学院大学准教授），白谷健一（阪南大学准教授），岡 照二（関西大学准教授），崔洪雷（浙江大学寧波理工學院講師），張宏武（関西大学大学院商学研究科博士後期課程）

2 研究の背景と目的

総務省が昨年7月に発表した2012年就業構造基本調査によると，非正規労働者の総数（推計）は2042万人なり初めて2千万人を超え，雇用者全体に占める割合も38.2%で過去最高となった。安易なりストラと人員削減によって正規社員を減少させ，他方でいわゆる「ブラック企業」の増加により価値創造の源泉である「ヒト」が使い捨てられていく。なぜこのような社会に日本はなってきたのであろうか？今こそ付加価値会計が内包する経営共同体理念を再考し，再興する時期にきているのではないか。もちろんこうしたストラに警鐘を鳴らし，事実上の付加価値経営（アメバ経営）を進めている京セラや中堅企業ではあるが「人件費はコストではない」と表明している伊那食品工業など少なくない企業が存在していることも確かである。また近年付加価値統計の廃刊が続き，さらに連結重視の会計報告の進展により企業外部からの付加価値計算と分析がきわめて困難になってきており，こうした現状の解明と公表された企業情報からの付加価値計算の可能性を探ることも重要な課題となっている。本スタディグループの研究目的は，社会関連会計の基礎となっている付加価値会計を様々な側面から総合的に研究し，その現代的意義を明らかにすることである。

3 各メンバーの研究テーマ

各メンバーの研究テーマは，下記の通りであり，研究会での報告を基礎にして，関西大学で開催された社会関連会計学会第27回全国大会（2014年10月4日5日）では，(1)～(5)について中間報告がなされた。

(1) 付加価値会計研究の回顧と展望（水野一郎），(2) 業績評価指標と付加価値会計（梶浦昭友），

(3) 非営利組織と付加価値会計（大原昌明），(4) ディスクロージャーと付加価値会計（冨増和彦），(5) CSRと付加価値会計（向山敦夫），(6) 会計の公共性と付加価値会計（國部克彦），(7) 企業体理論と付加価値会計（西村重富），(8) 人的資源会計と付加価値会計①中国と日本の比較（唐樂寧），②プロスポーツビジネスを中心として（臼谷健一），(9) BSCと付加価値会計（張宏武，水野一郎），(10) わが国企業の付加価値分析（吉城唯史），(11) エコ・エフィシエンシーと付加価値会計（岡照二），(12) 中国の付加価値会計（崔洪雷，水野一郎）

4 中間報告の概要

(1) 付加価値会計研究の回顧と展望（水野一郎）

わが国における付加価値研究を回顧するにあたって、1950年代から1980年代まで多数の理論書、実務書が刊行されている。個別的には大変参考になる文献もあるが、ここで研究の出発点としたのは、本学会の創設と関係が深い次の文献である。青木脩・後藤幸男・山上達人編（1977）『付加価値会計』（中央経済社），青木脩・小川洌・山上建人編（1981）『企業付加価値会計』（有斐閣），日本社会関連会計学会編（1991）『企業情報ディスクロージャー事典』（中央経済社）。また付加価値会計の回顧的研究を進める中で、付加価値会計の理論的、実践的な側面においてきわめて重要な役割を果たしてきた日本生産性本部とその運動にも注目し、考察してきた。

(2) 業績評価指標と付加価値会計（梶浦昭友）

まずわが国における付加価値指標を含む財務分析指標集の変遷を辿ったうえで、付加価値情報の利用目的と計算の構造を明らかにし、KPIとしての付加価値と生産性の関係を整理した。

(3) 非営利組織と付加価値会計（大原昌明）

非営利組織の会計基準がどうあるべきかを考察するのではなく、企業付加価値会計論の応用領域として、付加価値会計が非営利組織に有用であるという前提から出発し、付加価値会計の考え方が非営利組織にどのように適用できるのかを探求してきた。そのために、非営利組織全体を射程に入れつつも、昨今耳目を集めている社会的企業を対象に、付加価値会計の考え方を適用する方法を考察した。

(4) ディスクロージャーと付加価値会計（冨増和彦）

平成26年3月26日に金融商品取引法上の単体開示の簡素化に伴う「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等の一部改正により、金商法単体における開示を免除する項目の一つに、製造原価明細表（新財務諸表等規則第75条第2項）が挙げられた。この結果、平成26年3月期決算の企業から、新規則が適用されることとなり、有価証券報告書の情報開示について、簡素化が早速に実践されるはずであり、これについてEDINETを利用してその開示数を調査し、

その結果を整理・分析し、報告した。

(5) CSRと付加価値会計（向山敦夫）

生成された付加価値のステイクホルダーへの分配を表示する付加価値計算書は、CSR経営のパフォーマンスを表現する会計システムとして注目されてきている。そうしたわが国における付加価値会計導入の歴史的経緯を探るとともに、ドイツ・イギリスにおける経験との相違点を明らかにし、さらに、CSR経営をみえる形にする新たな役割を担う付加価値会計の課題について検討を加えてきた。

来年の最終報告では、こうした（1）～（5）の研究テーマをさらに掘り下げて検討を深めるとともに、残された研究テーマについて研究会での議論を踏まえて論文として提示する。そしてこうした研究活動を基礎にして現代の付加価値会計の可能性と有用性を世に問いたい。